

## I 県立十津川高等学校

### 【調査目的】

生徒確保に向けた取組について

### 【調査概要】

学校の概要及び生徒確保に向けた取組について説明を受けた。

<説明：県立十津川高等学校 甲斐田 剛 校長>

#### 概要

- ・1864年に孝明天皇の内勅により文武館として開校。2024年に創立160周年を迎えた。
- ・全校生徒は56名。十津川村内や近隣の和歌山県からの通学生が23名、寮生が33名となっており、概ね通学生4割、寮生6割となっている。  
寮生の中には全国募集により入学した生徒が3名在籍（いずれも近畿府県出身者）。
- ・創立160周年の記念式典では、地域活性化をテーマにした授業の学習発表として、生徒が考案した「ゆうべしパウダー」を配付し、アンケートを徴収した。  
本品は、紀伊山地の霊場と参詣道の世界遺産登録並びに源泉掛け流し宣言のダブル20周年を機に、十津川村において、新たなお土産づくりの創出を事業構想として打ち出していることに生徒が着目し、若い世代になじみが薄い村の伝統食「ゆうべし」を様々な用途に活用できるように粉末にすることを提言したもの。現在、村内の宿泊業者や十津川村役場において具体の活用について検討が進んでいる。
- ・全国高校総体の男子やり投げにて、十津川高校の2名が決勝進出、うち1名は3位となっている。両名とも、高校入学後やり投げに挑戦した生徒。

#### 県立十津川高等学校の特色

- ・部活動の活性化を重要視しており、教員定数が減る中、村内の外部指導員を活用しつつ、13の部活動を維持している。  
例) ボート部、剣道部、工芸部 等  
※ボート部と剣道部は教育委員会のスポーツ・文化活動推進校の指定。
- ・寮生33名の内訳は、男子24名、女子9名。2名1室利用となっており、上級生が1年生とペアを組みサポート。食事は調理員が3食出来たてを提供。
- ・夜間は舎監2名体制をとっており、専任舎監1名と教員が交代で担当している。
- ・月に1回、閉寮日を設けている。五條・八木方面に向かう路線バスがダイヤ改正により16時台のバスが廃止され、必要に応じて学校で貸切バスを手配している。

## 生徒確保に向けた取組

### (1) 生徒数の推移

- ・生徒数の全体の推移としては、平成8年度までは各学年3クラス編成を維持していたが、平成9年度より2クラス編成、令和5年度から1クラス編成へと減少。  
寮生の人数は減少しておらず、十津川村内や和歌山県の近隣市からの入学生の減少が顕著。  
近隣地域の少子化の影響を受けているものと考えられる。
- ・地元の十津川中学校から十津川高等学校への進学が減少したものの、十津川地域連携教育の取組による十津川高等学校教員による十津川中学校での指導や、十津川中学校2年生を招待して、授業や部活動を体験してもらうといった取組により改善。(R2:29%→R5:59%、R6:53%)。

### (2) 広報活動

- ・入学者を対象に聞き取りをしたところ、体験入学時の感想として、遠方にあること、寮よりも自宅の自室のほうが良いと言った率直な感想もあったが、生徒数が少ないことのメリットとして、落ち着く、密度の高い指導を受けられそうといった声が保護者からもあがっている。
- ・イオンモール橿原での木工品の作品展を例年開催しており、これをきっかけに十津川高等学校まで足を運んでくれた中学生もいる。
- ・学校ホームページを充実させ、e オープンスクールの実施を実施している。
- ・在校生から母校への暑中見舞いの送付や、教員同伴での母校訪問を実施している。

### (3) 進路指導

- ・出口保障は究極の生徒確保であるとの考えのもと、進路指導をしている。
- ・年度により、進学と就職の割合は異なるが、過去、十津川高校での木工芸の学びをさらに深めるため美術系の大学に進学する者、語学の勉強をしたいと四年制大学に進学する者、公務員試験に合格し就職する者がいる。

### (4) 今後に向けて

- ・全国募集を行う高等学校が一堂に集うプラットフォームへの参加を検討したい。
- ・入学後にミスマッチの生じない広報活動や手厚い指導を地道に積み上げ、生徒確保に取り組みたい。



## 2 十津川村役場

### 【調査目的】

十津川村の現状と課題について

### 【調査概要】

十津川村の現状と課題について説明を受けた。

<説明：十津川村 小山手 修造 村長>

#### ○十津川高校

- ・本村にとって十津川高校は一体不可分のものとする。前村長同様、十津川高校がなくなるときは十津川村がなくなるときの思いである。

#### ○住宅確保

- ・各分野において、人口減少による人手不足が課題となるため、十津川村の立地を考えると、労働力不足解消のためには、住居を整備することが一番の課題である。
- ・村内の住居の現状は、600戸近くの空き家があるものの、老朽化し、居住や他の用途に活用できる状況ではないものもある。

賃貸住宅としては、町営住宅と民間の賃貸住宅があるが、町営住宅48戸は所得状況等から必要とされる方で埋まっており、民間賃貸住宅は、村内2地区で28戸。

このほか、職員住宅や教職員住宅があるものの、老朽化し、解体ランクに相当するものが一定数あり、教職員住宅においては解体すべきような物件に入居されている状況。教職員からは、住環境の悪さから異動を希望する声も聞く。

- ・民間賃貸住宅を行政が借り上げていることもあり、地域おこし協力隊を含め、本村に住みたいという方が住居の確保に苦勞されることから、賃貸住宅の供給は喫緊の課題であると考え、3年前に「十津川村民間賃貸住宅整備促進支援事業補助金」を創設し、民間賃貸住宅の新築・整備に係る費用を補助している。直近の例としては、既存宿泊施設を共同住宅40戸に改修する業者に対し補助を実施。令和6年8月に工事に着工し、早ければ令和6年度内に20戸供給できると聞いている。最終的には賃貸住宅40戸と週単位や月単位で貸し出す簡易型住宅として10戸を検討されている。

住環境の整備により、移住・定住の促進につなげていきたい。

#### ○道路

- ・基幹道路である国道168号では、国直轄権限代行事業が3箇所行われているが、事業化から12年経過しても12%しか進捗しておらず、計算上、完成まで100年かかってしまう。村民の期待も高く、南海トラフ地震の懸念もある中、紀伊半島アンカールートの整備は重要であり、奈良県からも国への要望等、後押しして欲しい。
- ・雨量規制により道路が通行止めになると、学校を休校せざるを得ず、学業面でも影響がある。土木事務所等に規制緩和を求めているがなかなか実現しておらず、代替措置も含めて検討いただきたい。
- ・道路整備により救急搬送にかかる時間（現在の平均搬送時間：100分）の縮減が期待される。ドクターヘリであれば20分で搬送されるので、助かる方も多くなってきているが、夜間はドクターヘリが運航されていない。同じ病状であっても、日中か夜間かによって生死を

分けることのないよう、道路整備に取り組んでいただきたい。

#### ○交通弱者を中心とした移動手段の確保について

- ・日本一広く、高齢化率（47％）が高い本村では、交通弱者も多く、スクールバスをベースとした乗り合いバス事業とデマンドタクシー事業を行っている。

乗り合いバス事業は、1億6,000千万円の予算だが、定時定形のニーズとしては通学需要が主であり、うまく予算を活用できていない。そこで、現在週3回運行しているデマンドタクシー事業を毎日運行できるようにしたいと考えている。

こういった取組を進めるにあたり、公共交通の専門家等をご紹介いただきたい。

#### ○医療体制の整備について

- ・本村からも南奈良総合医療センターや奈良県広域消防組合には負担金を払っているが、県境に位置することもあり、村の約半分が和歌山県の新宮医療センターに搬送される。しかし、新宮医療センターには分担金を支払っておらず、納得できない面もある。県域を越えた医療の連携等を模索いただきたい。
- ・ドクターヘリによる搬送は非常に有効。年間搬送件数の2～3割は村民以外の利用となっている。搬送時間の拡大や、ドクターが同乗しない搬送手段としてのヘリの活用等を検討頂きたい。

<説明：十津川村 中井 基雄 教育長>

#### ○教員の配置基準並びに教員確保の課題

- ・奈良県では、国の学級編成基準よりも緩やかな基準が設けられ、中学校では全校において複式学級が解消されているが、小学校ではその緩和された基準でも複式学級が発生する。具体的には、村内の小学校では、特別支援学級2クラスを含めて、6学年で6クラスとなり、校長・教頭を含めて9人の教員しか配置されず、出張や急な体調不良等に十分対応できない。また、学齢に応じた学習指導を求める保護者は単式学級を希望することから、へき地の他自治体同様、本村においても、6名の講師を村費で雇用し、小学校でも複式学級を解消している。

県教育委員会においては、小学校でも全校において複式学級が解消できるような一層の学級編成基準の検討と、それに伴う予算措置についてご支援いただきたい。

- ・令和6年4月1日付人事異動に向け導入された制度により、へき地外で勤務する教員を対象とした希望確認が行われたが、へき地勤務希望者の中に本村の希望者が一人もいなかった。へき地と言っても、道路状況の改善により奈良市内や橿原市内から通勤できる場所とそうでないところがある。教員不足で売り手市場の中、教員の確保に大きな差が生じており、危機感を覚えている。

